

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	p2
① 学生確保の見通し	p2
ア 定員充足の見込み	p2
イ 定員充足の根拠となる客観的データの概要	p3
ウ 学生納付金の設定の考え方	p5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	p5
ア 本学及び看護学部の学生確保の取組状況	p5
イ 大学院看護学研究科の学生確保の取組計画	p6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること との客観的な根拠	p6
ア 看護系団体からの要望	p6
イ 政府審議会・検討会の提言等	p7
ウ 神奈川県保健医療計画	p8
エ 看護系大学院修了生の就職・進学状況	p8
オ 採用意向アンケート調査	p8

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

湘南鎌倉医療大学大学院看護学研究科看護学専攻は、全国及び近隣の私立看護系大学院の定員充足状況【資料 1】【資料 2】、看護系大学の専任教員の学位保有状況【資料 3】等の客観的なデータに加え、本研究科で展開する教育課程及び学修環境を勘案し、博士前期課程の入学定員を 6 人（収容定員 12 人）、博士後期課程の入学定員を 3 人（収容定員 9 人）とした。

定員充足の見込みについては、近隣の看護職及び看護教員を対象とした本研究科への入学意向アンケート調査【資料 4】において、本研究科の博士前期課程に「入学したい」と回答した者が 27 人、博士後期課程に「入学したい」と回答した者が 6 人おり、加えて「もっと実務経験を積んでから大学院に進学したい」と回答した者が 22 人いたことから、長期的かつ安定的に入学者が確保できると判断した。

なお、【資料 2】において近隣の私立看護系大学院 3 校のうち博士後期課程の入学定員が未充足な大学院が 1 校あり、当該大学院は博士前期課程においても入学定員が未充足である。対して、博士後期課程の入学定員が充足している 2 校については、博士前期課程の入学定員も充足している。したがって、博士後期課程の学生確保のためには、博士前期課程の定員充足が重要である。

また、入学定員が未充足の上記大学院は最寄駅からバスで 25 分の距離にあり、他大学院と比較して通学が不便である。本学は最寄駅から徒歩 6 分であり、最寄駅は大船駅から約 2 分、横浜駅から約 25 分と通学の便が良い。

本学においても、同時設置する博士前期課程の修了生が、博士後期課程に入学することを将来的には見込んでいる。博士前期課程の入学意向アンケート調査

（【資料 4】）において、入学定員 6 名を上回る 27 名が入学を希望しており、博士前期課程の学生確保の見通しがあるといえる。しかしながら、博士前期課程の 1 期生が修了を迎えるまでの 2 年間は、他大学院の博士前期課程等を修了した学生のみで、本学の博士後期課程の入学者を確保しなければならない。

博士後期課程の入学意向アンケート調査【資料 4】において、修士の学位を有している 6 名（看護教員 3 名、病院勤務 2 名、その他 1 名）から「入学したい」との結果を得ている。

それに加えて、本学看護学部長が実施した本学専任教員及び助手への個別面談の結果では、博士の学位を持たない（修士の学位を持つ）2 名が本学大学院博士後期課程への進学を希望している。

したがって、博士後期課程の入学定員 3 名に対して合計 8 名の入学希望者を確認している。

以上より、本研究科は長期的かつ安定的に学生確保の見通しがあるといえる。

イ 定員充足の根拠となる客観的データの概要

【資料 1】私立大学院看護学研究科の志願動向

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」（平成 28～令和 2 年度）から、私立大学院看護学研究科の過去 5 年間の志願動向をまとめた。

博士前期課程は、研究科数（46→64）、入学定員（517 人→656 人）、志願者（471 人→600 人）、入学者（385 人→426 人）のいずれも増加している。

博士後期課程も、研究科数（20→31）、入学定員（92 人→127 人）、志願者（111 人→144 人）、入学者（86 人→100 人）のいずれも増加している。

令和 2 年度の 1 研究科当たりの入学定員は、博士前期課程が 10.3 人、博士後期課程が 4.1 人である。同じく 1 研究科当たりの入学者は、博士前期課程が 6.7 人、博士後期課程が 3.2 人である。

本研究科の入学定員（博士前期課程 6 人、博士後期課程 3 人）は、上記の 1 研究科当たりの入学定員及び入学者を下回っており、適正な規模に設定されている。

【資料 2】近隣の私立看護系大学院の入学定員充足状況

本大学院（神奈川県鎌倉市）の近隣である神奈川県の私立看護系大学院について、過去 3 年間（平成 30～令和 2 年度）の入学定員充足状況をまとめた。

博士前期課程の入学定員は 6～15 人であり、1 校が本研究科と同数、残り全てが本研究科よりも多い入学定員を設定している。令和 2 年度で入学定員を充足しているのは、7 校中 3 校である。

博士後期課程の入学定員は 4～5 人であり、すべての大学院が本研究科よりも多い入学定員を設定している。令和 2 年度で入学定員を充足しているのは 3 校中 2 校である。

【資料 3】看護系大学の最終修得学位名称別の教員数

「看護系大学に関する実態調査 2017 年度状況調査」（日本看護系大学協議会と日本私立看護系大学協会との協働実施）によれば、国公私立看護系大学の専任教員 8,240 名の最終修得学位は、博士が 2,725 名（33.1%）、修士が 4,716 名（57.2%）、学士が 597 名（7.2%）だった。

大学設置基準第十四条で教授の資格として博士の学位が必要とされることや、高等教育の質保証の観点から教員の博士の学位修得が望ましいことから、修士の学位を持つ教員 4,716 名の一定数については博士後期課程への進学を潜在的に見込むこ

とができる。

【資料 4】（調査①）入学意向アンケート調査

大学院看護学研究科看護学専攻の学生確保の見通しを測るため、下記の入学意向アンケート調査を第三者機関に依頼し実施した。

目的	令和 4 年 4 月に設置計画中の湘南鎌倉医療大学大学院看護学研究科（仮称）について、大学外の第三者機関によるアンケート調査を用いて、学生確保の見通しを測ること。
調査期間	令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月
調査対象	神奈川県内の医療・福祉・保健施設に勤務している看護職および南関東の看護系大学・大学院に勤務している看護教員。 ・病院（神奈川県） 312 施設（1,421 件） ・介護保険施設（神奈川県） 576 施設（1,728 件） ・訪問看護ステーション（神奈川県） 438 施設（1,314 件） ・保健所・保健福祉事務所（神奈川県） 10 施設（30 件） ・看護系大学・大学院（南関東） 22 校（66 件） 合計 1,358 施設（4,559 件） ※括弧内はアンケート用紙配布件数
調査方法	上記の各機関・施設の長に、勤務している看護職・看護教員へのアンケート用紙配布を書面で依頼。看護職・看護教員が回答したアンケート用紙は郵便で回収。
調査内容	無記名、選択肢式 16 問。主な質問事項は、回答者の基本情報（性別、居住地、学歴、保有資格、勤務歴）、本学への受験意欲・入学意欲など。
回収件数	654 件（回収率 14.3%）
調査担当	株式会社高等教育総合研究所

<博士前期課程の調査結果>

上記調査において、回答のあった 654 人のうち、最終学歴が大学、短期大学、専門学校と回答した 600 人に対して、本学大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程への受験意欲を質問したところ、66 人（11.0%）が「受験したい」と回答した。

さらに、「受験したい」回答した 66 人に対して、本学大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程への入学意欲を質問したところ、27 人（40.9%）が「入学したい」と回答した。したがって、入学定員 6 人を大きく上回る入学希望者がいることが分かった。

<博士後期課程の調査結果>

上記調査において、回答のあった 654 人のうち、最終学歴が大学院修士課程修了以上と回答した 35 人に対して、本学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程

への受験意欲を質問したところ、13人(37.1%)が「受験したい」と回答した。

さらに、「受験したい」回答した13人に対して、本学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程への入学意欲を質問したところ、6人(46.2%)が「入学したい」と回答した。したがって、入学定員3人を上回る入学希望者がいることが分かった。

また、博士前期課程及び博士後期課程を「受験しない」と回答した548人に対して、その理由を質問したところ、22人(4.0%)が「もっと実務経験を積んでから大学院に進学したい」と回答しており、現時点では受験意欲を示さなかったが、将来的に大学院進学を検討している者がいることが分かった。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、本大学院を運営するために必要な財務的な視点に加え、近隣の私立看護系大学院を参考とし、入学希望者に対し大きな負担とならないよう十分に配慮し、入学金300,000円(初年次のみ)、授業料700,000円、施設費100,000円、初年度納付金の合計を1,100,000円とした(博士前期課程、博士後期課程共通)。

なお、近隣の私立看護系大学院の初年度納付金の平均は、博士前期課程1,277,254円、博士後期課程926,867円である。本大学院の初年度学納金は、博士前期課程の平均よりやや低く、博士後期課程の平均よりやや高い金額であり、適正である【資料5】。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 本学及び看護学部の学生確保の取組状況

令和2年4月に本学看護学部看護学科(入学定員100人)が開設した。入学者は107名で定員を充足している。

本学の学生確保の取組としては、高校訪問、オープンキャンパス、高校進路指導担当教員対象説明会、学外ガイダンス等を開設前年度の令和元年度から積極的に実施している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、高校訪問やオープンキャンパス、学外ガイダンスの回数を削減せざるを得なかったが、徹底した感染防止対策のもとで参加者を少人数に限定したオープンキャンパスを実施したり、WEBオープンキャンパス、オンライン個別相談会などの新たな取組を導入している。

さらに、ホームページ、Twitter、広報媒体(活字、WEB)による広報活動も積極的に実施している。

	令和元年度(開設前年度)	令和2年度(開設年度) (令和3年1月時点)
高校訪問(延べ)	539校	327校

オープンキャンパス参加者	1,041人	617人
高校教員対象説明会参加者	74人	18人
学外ガイダンス実施数	63回	33回

イ 大学院看護学研究科の学生確保の取組計画

上記の大学全体の取組に加えて、大学院看護学研究科独自の取組として次の取組を計画している。

看護学部の実習先として連携している徳洲会グループをはじめとする病院・施設を教職員が訪問し、看護職に向けた広報を実施する。逆に、実習指導者講習会等で病院・施設等の看護職が大学を訪れる際に、広報の機会を設ける。

また、看護職及び看護教員が職を離れることなく大学院で学修できるよう、昼夜間開講制（大学院設置基準第十四条）とし、主に平日の夕方以降及び土曜日に授業を開講する。また、長期履修制度を必要とする学生に対しては、修業年限を延長した履修を認める。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

(3) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

<博士前期課程の養成する人材像>

看護学における研究過程の遂行、リサーチエビデンスの教育・実践への活用、人間の生涯及び地域に対する看護の課題解決のために多職種・地域と連携ができる人

<博士後期課程の養成する人材像>

看護学における幅広い視野と深い学識を基盤に自立して研究できる能力を備え、人間の生涯及び地域に対する看護の質の改善・向上のために教育・研究を通して発信できる人

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 看護系団体からの要望

平成 29 年 4 月 19 日公益社団法人日本看護協会「看護職の人材育成に関する要望書」の「要望 1 大学における質の高い看護学教育課程の推進」で文部科学省高等教育局長に対して下記が要望されている。

・大学で看護を学ぶ志願者の増加に、看護系大学の増加が追いついていない。大学の
新設の促進および既存大学の定員の拡充と、その整備に対する財政的支援を

- ・看護学教育の発展に向け、教育者・研究者や高度専門職業人育成を担う大学院修士および博士課程の積極的な設置を
- ・看護系大学・大学院の開設数の増加に対応するため、貴局看護教育専門官の増員等の看護学教育を支援する体制の強化を

平成 29 年 4 月 14 日の一般社団法人日本看護系大学協議会「要望書」の「3. 看護系大学における教員の確保、資質向上のためのご支援と助成について」で下記の要望がなされている。

- ・看護系大学の量的拡大にあつて、新設大学のみならず、既設の大学も教員確保が困難な状況にあります。看護系大学教員数はおよそ 7,000 人で、平成 27 年度の実績では、看護学修士 228 名、博士 123 名が大学等に就職しておりますが、看護系教員の数的な不足は明らかで、大学教育の質保証においては、教員の確保が喫緊の課題です。

以上のように、各看護系団体より、看護系大学院修士課程（博士前期課程）及び博士課程（博士後期課程）の設置及び看護系大学院による看護教員の養成が要望されている。

イ 政府審議会・検討会の提言等

平成 17 年 9 月 5 日の中央教育審議会「新時代の大学院教育—国際的に魅力のある大学院教育の構築に向けて—答申」で、下記の提言がなされている。

- ・看護学系・医療技術系分野の区分制博士課程（前期）にあつては、一専攻当たりの学生数が少ない場合などは、同一専攻の中で、博士課程（後期）修了後に教育研究職に就く者のための研究者養成プログラムと、前期課程修了後に専門職に就く者のための高度専門職業人養成プログラムを併せ持つなどの工夫が必要である。
- ・この場合、看護学系・医療技術系分野は特に実践性が求められることから、いずれのプログラムにおいても、専門職業人としての一定の実務経験を経てから入学させることが望ましい。

平成 22 年 2 月 17 日の厚生労働省「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」において、下記の報告がなされている。

- ・看護基礎教育の充実に向け、看護教員の質・量の充実は極めて重要な課題であり、質の高い看護教員養成の体制整備を図ることは急務であり、国は、こうした体制整備を支援すべきである。さらに、将来的には質の高い看護教員養成のために、大学や大学院での教員養成を促進することが望まれる。

以上のように、政府の審議会・検討会では、看護系大学院に対して、専門職業人

として実務経験を経た者の入学及び看護教員養成が提言されている。

ウ 神奈川県保健医療計画

「第7次神奈川県保健医療計画」（平成30～令和5年度）の「第5章 医療従事者の確保・養成」において下記の課題が示されている。

・県内の看護師等の養成数の増加などにより、今後も安定的に看護職員を確保できる見込みですが、一方で看護師等養成所の専任教員が高齢化しているため、その養成・確保が求められています

以上のように、本大学院が置かれている神奈川県においても、看護教員の養成・確保が求められている。

エ 看護系大学院修了生の就職・進学状況

「看護系大学に関する実態調査 2017年度状況調査」（日本看護系大学協議会と日本私立看護系大学協会との協働実施）の「表6. 卒業生、修了生の就職・進学状況」【資料6】によれば、博士前期課程の修了生1,549名のうち908名（58.6%）が病院・診療所、136名（8.8%）が大学・短大・研究機関等、70名（4.5%）が保健所・市町村・健診センターに就職している。加えて、82名（5.3%）が国内の大学院（看護系）に進学している。

また、博士後期課程の修了生197名のうち、104名（52.8%）が大学・短大・研究機関等、29名（14.7%）が病院・診療所に就職している。

以上のように、看護系大学院の修了生は、医療・保健機関や教育・研究機関から高いニーズがあることが分かる。

オ 採用意向アンケート調査（【資料4】調査②）

大学院看護学研究科看護学専攻の修了者の人材需要の見通しを測るため、下記の採用意向アンケート調査を第三者機関に依頼し実施した。

目的	令和4年4月に設置計画中の湘南鎌倉医療大学大学院看護学研究科（仮称）について、大学外の第三者機関によるアンケート調査を用いて、人材需要の見通しを測ること。
調査期間	令和2年11月～令和3年1月
調査対象	神奈川県の医療・福祉・保健施設および南関東の看護系大学・大学院の看護部長・採用担当者。 ・病院（神奈川県） 312施設（312件） ・介護保険施設（神奈川県） 576施設（576件） ・訪問看護ステーション（神奈川県） 438施設（438件）

	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所・保健福祉事務所（神奈川県） 10 施設（10 件） ・看護系大学・大学院（南関東） 22 校（22 件） <p>合計 1,358 施設・校（1,358 件）</p> <p>※括弧内はアンケート用紙配布件数</p>
調査方法	上記の各機関・施設の長に書面で依頼し、看護部長・採用担当者へアンケート用紙を配布。回答したアンケート用紙は郵便で回収。
調査内容	無記名、選択肢式 11 問、記述式 1 問。主な質問事項は、回答者の基本情報（所在地、種別、看護職数）、本学大学院修了生の採用意欲、本学大学院へ期待する点、要望など。
回収件数	260 件（回収率 19.1%）
調査担当	株式会社高等教育総合研究所

<博士前期課程の修了生のニーズの分析>

本研究科博士前期課程が養成する人材の進路について、①看護系教育者・研究者として教育機関・研究機関、②リサーチエビデンスを現場で活用できる看護職として医療・福祉・保健機関を想定している。①については近隣の看護系大学、②については神奈川県内の病院、介護保険施設、訪問看護ステーション、保健所、保健福祉事務所を調査対象と設定して分析する。

採用意向アンケート調査の集計結果では、本研究科の修了生を「採用したい」が 26 件、「採用を検討したい」が 77 件だった。さらに、博士前期課程修了生の採用可能人数は「1 人」が 40 件、「2 人」が 8 件、「人数は未確定」が 52 件だった。

採用意向アンケート調査の結果を調査対象別（問 2）にクロス集計【資料 7】したところ、①大学 4 件（うち神奈川県内で 3 件）、②病院 84 件、介護保険施設 84 件、訪問看護ステーション 79 件の計 247 件から回答があった。

①大学については、本研究科の修了生を「採用したい」が 2 校、「採用を検討したい」が 2 校だった。さらに、博士前期課程修了者の採用可能人数は「1 人」が 1 校、「人数は未確定」が 3 校だった。したがって、近隣の大学から教員又は助手として採用されるニーズがあるといえる。

②病院、介護保険施設、訪問看護ステーションについては、本研究科の修了生を「採用したい」が 24 件、「採用を検討したい」が 73 件だった。さらに、博士前期課程修了者の採用可能人数は「1 人」が 39 件、「2 人」が 8 件、「人数は未確定」が 47 件だった。したがって、近隣の病院、介護保険施設、訪問看護ステーションから、看護職として採用されるニーズがあるといえる。

なお、調査の客観性の観点から、本学は採用意向アンケート調査の回答者に含まれていない。しかしながら、本学では、本研究科博士前期課程の修了生を専任教員又は助手として毎年 1 名程度継続的に採用することを計画している。

以上より、本研究科博士前期課程の修了生について継続的に入学定員 6 名を上回るのニーズがあると考ええる。

< 博士後期課程の修了生のニーズの分析 >

本研究科博士後期課程が養成する人材の進路について、看護系教育者・研究者として教育機関・研究機関を想定している。したがって、近隣の看護系大学を調査対象と設定して分析する。

採用意向アンケート調査の結果を調査対象別（問 2）にクロス集計【資料 7】したところ、大学 4 校（うち神奈川県 3 校）から回答があった。本研究科の修了生を「採用したい」が 2 校、「採用を検討したい」が 2 校だった。さらに、博士後期課程修了者の採用可能人数は「2 人」が 1 校、「人数は未確定」が 3 校だった。したがって、近隣の大学から教員又は助手として採用されるニーズがあるといえる。

また、調査の客観性の観点から、本学は採用意向アンケート調査の回答者に含まれていない。しかしながら、本学では、本研究科博士後期課程の修了生を専任教員又は助手として毎年 1 名程度継続的に採用することを計画している。

以上より、本研究科博士後期課程の修了生について継続的に入学定員 3 名を上回るのニーズがあると考ええる。

以上より、本大学院看護学研究科看護学専攻の設置は、社会的、地域的なニーズを踏まえたものであるといえる。